



2023年4月26日

各位

会社名 株式会社広済堂ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 黒澤 洋史  
(コード: 7868 東証プライム市場)  
問合せ先 経営戦略本部  
上席執行役員 常盤 誠  
電話 (03) 3453-0557

### プライム市場上場維持基準への適合に関するお知らせ

当社は、2022年6月29日に東証プライム市場の上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しておりましたが、2023年3月31日時点において、全ての上場維持基準に適合しましたので、お知らせいたします。

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社は、2022年3月31日時点における東証プライム市場の上場維持基準の適合条件については、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」については基準を充たしていませんでした。

2022年6月29日に提出いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画書(更新)」に基づき改善を実施してまいりました結果、2023年3月31日時点における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は全ての基準を充たしました。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通 株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点) ※1	3,214人	98,725単位	95.4億円	39.6%
	2022年3月31日 ※2	5,162人	99,614単位	83.7億円	34.9%
	2023年3月31日 ※1	3,646人	104,310単位	220.7億円	36.5%
プライム市場上場維持基準		800人	20,000	100億円	35.0%
2023年3月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

※1 東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年3月31日時点での当社の株式等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況

当社は、「流通株式比率」について、当社株式を政策保有株式として保有している事業法人・普通銀行との対話を通じて、市場での売却をお願いしてまいりました結果、上記1. のとおり、36.5%まで改善することができました。

一般的に株主還元策には、剰余金配当のほか、自己株式取得によりROE(自己資本利益率)を改善するという方策がございますが、一方で、自己株式取得は流通株式比率を低下させてしまう可能性があるため、これまで当社においてはその実施が困難な状況にございました。当社は、流通株式比率はいまだ低い状況にあるという認識の下、多様かつ柔軟な株主還元策(資本政策)を可能にするためにも、引き続き当社株式を政策保有株式として保有している大株主様との対話を継続し、併せて自己株式取得を含めた積極的な株主還元策の実施を検討してまいります。

以上